

平成 18 年 11 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社アイディーユー  
代 表 者 名 代表取締役社長 池添 吉則  
(コード番号：8922 東証マザーズ)  
問い合わせ先 取締役管理本部長 岩 眞司  
電 話 番 号 (06) 6452 - 7771 (代表)

### 株式の取得等に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 11 月 17 日開催の取締役会においてドイツ証券会社東京支店(現ドイツ証券株式会社。以下、D S I)との業務提携終了に伴い、D S I の関係会社であるドイツ銀不動産有限会社及び有限会社東京共同会計事務所が保有する株式会社エムエーピー(以下、M A P)の全株式を取得することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社は平成 17 年 2 月、D S I との業務提携に伴い、同社の関係会社であるドイツ銀不動産有限会社及び有限会社東京共同会計事務所と共同で、不動産特定共同事業法の認可を持つ M A P に出資いたしました。これは当社の運営する不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」への出展に際し、M A P にて不良債権化した不動産などの事前買取(主にバルクセール) またはオークション後の非落札物件の買取保証を行うことにより、債権者に対し「MOTHER'S AUCTION」への出展促進を目的としたものであります。今回、当社は D S I との当初の目的を達したこと、また政府が発表した「金融再生プログラム」などの推進による不良債権問題の早期解決などを考慮し、今回、D S I との業務提携を終了、これに伴い、ドイツ銀不動産有限会社及び有限会社東京共同会計事務所が保有する全株式を取得することを決議いたしました。

当社では、今後においても、不動産特定共同事業法を活用し、M A P にて売却希望不動産などの事前買取(買取後、オークションへ出展) またはオークション後の非落札物件の買取保証を行うことにより不動産オークションマーケットへの出展物件の供給促進を目指してまいります。

#### 2. ドイツ証券株式会社の概要

- |           |                        |
|-----------|------------------------|
| (1) 商 号   | ドイツ証券株式会社              |
| (2) 代 表 者 | ジョン・マクファーレン            |
| (3) 所 在 地 | 東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号 |

- (4) 事業内容 証券業  
(5) 当社との関係 当社とドイツ証券株式会社の間には、資本取引および人的関係は  
ございません。

### 3. 株式会社エムエーピーの概要

- (1) 商号 株式会社エムエーピー  
(2) 代表者 代表取締役社長 今井 誠  
(3) 所在地 東京都中央区銀座二丁目7番17号 ティファニー銀座ビル5F  
(4) 設立年月日 平成13年3月(平成17年3月株式会社エムエーピーに社名変更)  
(5) 事業内容 不動産の売買、賃貸、管理、仲介並びに斡旋  
不動産特定共同事業法に基づく不動産特定共同事業  
(6) 決算日 12月末日  
(7) 従業員数 2名  
(8) 資本の額 1億円  
(9) 発行済株式数 200万株  
(10) 大株主構成および所有割合  
株式会社アイディーユー 90万株(45%)  
ドイツ銀不動産有限会社 90万株(45%)  
有限会社東京共同会計事務所 20万株(10%)

#### (11) 直近の事業年度における業績の動向

	平成17年2月期	平成17年12月期
売上高	608,617千円	5,230,823千円
売上総利益	15,095千円	748,109千円
営業利益	14,059千円	685,800千円
経常利益	35,868千円	687,707千円
当期利益	10,616千円	109千円
総資産	1,894,750千円	11,434,713千円
純資産	110,616千円	110,726千円
一株当たりの配当金	-	-

MAPの決算期については、平成17年度より、2月から12月へ変更致しております。

### 4. 株式の取得先

- (1) 商号 ドイツ銀不動産有限会社  
代表者 取締役 ミッチェル・メイソン  
所在地 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

事業内容 投資業等  
当社との関係 当社とドイツ銀不動産有限会社の間には、資本取引および人的関係はございません。

(2) 商号 有限会社東京共同会計事務所  
代表者 取締役 内山 隆太郎  
所在地 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号  
事業内容 証券化のビークル管理事業  
当社との関係 当社と有限会社東京共同会計事務所の間には、資本取引および人的関係はございません。

#### 5. 取得株式数、取得価格および取得前後の所有株式（所有出資持分）の状況

(1) 異動前の所有株式数	90万株	(所有割合 45%)
(議決権の数)	90万個)	
(2) 取得株式数	110万株	(取得価格 60,500千円)
(議決権の数)	110万個)	
(3) 異動後の所有株式数	200万株	(所有割合 100%)
(議決権の数)	200万個)	

#### 6. 日程

平成 18 年 11 月 17 日……取締役会決議  
平成 18 年 12 月 11 日……株券引渡し期日

#### 7. 今後の見通し

M A P は持分法適用会社から連結子会社へ移行しますが、本件による今後の業績へ与える影響につきましては、軽微であります。

以 上